



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,320	254.3	314	-	432	-	302	-
2020年12月期第2四半期	372	△31.7	△403	-	△402	-	△459	-

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 331百万円 (-%) 2020年12月期第2四半期 △469百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	14.45	14.45
2020年12月期第2四半期	△21.93	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	4,768	4,342	90.8
2020年12月期	4,251	4,011	94.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 4,331百万円 2020年12月期 3,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,246	102.9	61	-	184	-	118	-	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	20,951,642株	2020年12月期	20,951,642株
2021年12月期2Q	50株	2020年12月期	50株
2021年12月期2Q	20,951,592株	2020年12月期2Q	20,950,454株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年8月20日(金)に決算説明会を開催する予定であります。

なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部製造業においては業績が好調な企業もあるものの、非製造業の業績は概ね厳しく、個人消費も二極化しており、日本経済は先行きが見通しづらい状況が続いております。製薬業界におきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により業績が厳しい企業が多いものの、新たな新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のmRNAワクチンや治療薬の開発のほか、新薬開発への取り組みが活発化してきております。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

販売済みの医薬品については、以下の通りとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation(本社:韓国ソウル市)に導出した胃食道逆流症治療薬(tegoprazan/販売名:K-CAB®)は、季節変動要因により前半期比で52.5%減となりましたが、前年同四半期比では28.7%増となり、前年に引き続き販売が好調に推移しております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.(本社:米国インディアナ州)に導出した犬の骨関節炎治療薬として販売されているEP4拮抗薬(grapiprant/販売名:GALLIPRANT®)は、前四半期比で4.9%増となり米国において好調に推移しております。また、犬の食欲不振症の適応を持つグレリン受容体作動薬(capromorelin/販売名:ENTYCE®)は、季節変動要因により前四半期比95.8%増となっており、順調に推移しております。

導出済みの医薬品については、連結子会社のテムリック株式会社(以下、「テムリック社」)がSyros Pharmaceuticals Inc.(本社:米国マサチューセッツ州)に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬(タミバロテン/TM-411/SY-1425)の米国における第Ⅲ相臨床試験において最初の被験者への投与が2021年5月に行われ、テムリック社はマイルストーン収入を受領いたしました。

共同研究プロジェクトにおきましては、あすか製薬株式会社との共同研究が順調に進んでいるほか、自社開発プロジェクトにおきましては、開発候補化合物創出に向けた取り組みを推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益1,320百万円(前年同四半期比254.3%増)、営業利益314百万円(前年同四半期は、営業損失 Δ 403百万円)、経常利益432百万円(前年同四半期は、経常損失 Δ 402百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円(前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失 Δ 459百万円)となりました。

事業収益の主な内訳は、マイルストーン収入が748百万円(前年同四半期は、一百万円)、販売ロイヤルティ収入488百万円(前年同四半期比45.4%増)となりました。一方、事業費用については、総額が1,005百万円(前年同四半期比29.6%増)となり、その主な内訳は事業原価174百万円(前年同四半期比201.8%増)、研究開発費496百万円(前年同四半期比10.2%増)及びその他の販売費及び一般管理費334百万円(前年同四半期比24.9%増)となりました。なお、その他の販売費及び一般管理費の増加要因については、株主提案に伴う株主総会関連費用が、60百万円と例年の2倍以上に膨れたことによるものであります。

② 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、496百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加(12.2%増)し、4,768百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加631百万円及び有価証券の減少179百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加(77.2%増)し、425百万円となりました。これは主に、未払金の増加83百万円、未払法人税等の増加85百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加(8.3%増)し、4,342百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円の計上及びその

他有価証券評価差額金の増加28百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.8%（前連結会計年度末比3.3ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加（3.5%増）し、2,133百万円（前年同四半期は、2,152百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、368百万円（前年同四半期は、資金の使用△35百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益436百万円及び減価償却費67百万円を計上したことのほか、売上債権の減少89百万円による資金の獲得、前払費用の増加△142百万円による資金の使用によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、△372百万円（前年同四半期は、資金の獲得9百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出△207百万円、有価証券の取得による支出△100百万円、投資有価証券の取得による支出△100百万円及び投資有価証券の売却による収入110百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、△5百万円（前年同四半期は、資金の使用△0百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出△5百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年6月30日の「2021年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,128	2,025,936
売掛金	530,818	441,003
有価証券	719,418	539,970
仕掛品	—	1,050
貯蔵品	6,540	13,775
前渡金	36,412	48,448
前払費用	50,243	192,917
その他	96,671	17,828
流動資産合計	2,834,232	3,280,930
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,501	74,957
工具、器具及び備品（純額）	208,278	216,180
リース資産（純額）	46,187	42,058
有形固定資産合計	332,967	333,197
無形固定資産		
商標権	4,439	4,235
ソフトウェア	27,927	31,937
その他	639	639
無形固定資産合計	33,005	36,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,601	1,104,174
長期前払費用	10	205
繰延税金資産	2,959	2,959
その他	10,457	10,055
投資その他の資産合計	1,051,029	1,117,394
固定資産合計	1,417,002	1,487,404
資産合計	4,251,235	4,768,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,830	46,979
リース債務	18,281	17,394
未払金	52,666	136,380
未払費用	49,868	49,502
未払法人税等	20,882	106,228
預り金	3,133	5,804
その他	—	9,206
流動負債合計	186,662	371,496
固定負債		
リース債務	27,238	22,171
資産除去債務	12,031	12,080
繰延税金負債	14,173	19,660
固定負債合計	53,443	53,911
負債合計	240,106	425,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,401	2,255,401
資本剰余金	2,445,184	2,445,184
利益剰余金	△706,157	△403,329
自己株式	△21	△21
株主資本合計	3,994,407	4,297,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,809	33,779
その他の包括利益累計額合計	4,809	33,779
新株予約権	11,912	11,912
純資産合計	4,011,129	4,342,927
負債純資産合計	4,251,235	4,768,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
事業収益	372,737	1,320,666
事業費用		
事業原価	57,914	174,812
研究開発費	450,656	496,527
その他の販売費及び一般管理費	267,662	334,349
事業費用合計	776,233	1,005,690
営業利益又は営業損失(△)	△403,495	314,976
営業外収益		
受取利息	3,160	642
有価証券利息	16,142	10,419
為替差益	—	110,135
補助金収入	1,500	5,785
複合金融商品評価益	3,800	—
その他	502	2,785
営業外収益合計	25,105	129,768
営業外費用		
支払利息	—	665
為替差損	24,183	—
株式交付費	78	—
複合金融商品評価損	—	1,510
和解金	—	9,600
その他	0	—
営業外費用合計	24,261	11,775
経常利益又は経常損失(△)	△402,652	432,969
特別利益		
投資有価証券売却益	6,441	3,382
固定資産売却益	750	—
特別利益合計	7,191	3,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△395,461	436,352
法人税等	63,999	133,523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459,460	302,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△459,460	302,828

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459,460	302,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,270	28,969
その他の包括利益合計	△10,270	28,969
四半期包括利益	△469,731	331,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△469,731	331,798
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△395,461	436,352
減価償却費	53,781	67,071
受取利息	△3,160	△642
有価証券利息	△16,142	△10,419
為替差損益(△は益)	20,617	△95,962
補助金収入	△1,500	△5,785
複合金融商品評価損益(△は益)	△3,800	1,510
支払利息	—	665
株式交付費	78	—
和解金	—	9,600
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,441	△3,382
固定資産売却損益(△は益)	△750	—
売上債権の増減額(△は増加)	497,672	89,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	535	△8,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,034	5,149
前渡金の増減額(△は増加)	△578	△12,036
前払費用の増減額(△は増加)	△102,233	△142,674
未払金の増減額(△は減少)	△21,576	△10,584
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,111	66,696
その他	6,233	25,133
小計	11,128	412,220
利息及び配当金の受取額	21,041	10,509
利息の支払額	—	△665
補助金の受取額	1,500	5,785
法人税等の支払額	△69,207	△49,910
和解金の支払額	—	△9,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,537	368,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△207,380
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△49,799	△63,088
有形固定資産の売却による収入	750	—
無形固定資産の取得による支出	△2,828	△12,398
投資有価証券の取得による支出	△106,933	△100,649
投資有価証券の売却による収入	168,309	110,923
その他	185	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,683	△372,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	110	—
リース債務の返済による支出	△370	△5,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△5,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,237	82,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,353	71,925
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,206	2,061,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,152,853	2,133,241

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限株式ユニットの付与)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会において、当社従業員に対するインセンティブ制度として、当社従業員を対象とする譲渡制限株式ユニット付与制度（以下「本制度」）の導入を決議いたしました。

1. 本制度の導入の目的

本制度は、当社及び当社子会社の従業員を対象として、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度であります。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が当社及び当社子会社の従業員に対し、3年間の算定期間（以下「算定期間」）の間、当社又は当社子会社に在籍すること等を条件として、当社の普通株式（以下「当社株式」）及び当該株式の交付に伴う納税資金に充てるための金銭を、当該算定期間の満了に伴い交付する制度であります。

(2) 対象者

本制度の対象者は、当社の予め定める従業員（以下「対象従業員」）といたします。

(3) 株式の交付及び金銭の支給

当社は、算定期間の最終営業日において当社又は当社子会社の従業員の地位を有する対象従業員に対して、当社の取締役会の決議に基づき、当該対象従業員に対し発行又は処分をされる当社株式の数に当該株式の1株当たりの払込金額を乗じることにより算定された額の金銭債権を付与した上で、当該金銭債権の現物出資と引換えに当該株式の発行又は処分を行います。

なお、本制度により発行又は処分される当社株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象従業員に特に有利としない額といたします。

また、当社株式の交付に伴う納税資金確保のため、当社は、株式交付分に係る金銭債権に加えて、金銭支給分として、対象従業員に金銭を支給いたします。

(4) 対象従業員に交付される当社株式の上限数

本制度の対象従業員に交付される当社の普通株式の上限数は、各算定期間において150,000株といたします。なお、当社の発行済株式総数が株式併合又は株式分割等によって増減する場合は、併合・分割等の比率を乗じて当該上限数を調整いたします。

(5) 本制度に基づく支給額の上限

当社が本制度に基づき対象従業員に支給する現物出資に供するための金銭債権及び金銭の合計額は、各算定期間において2千万円を上限といたします。

(6) 組織再編等その他の事由が生じた場合の取扱い

当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会で承認された場合、その他当社が定める事由が発生した場合は、合理的に定める数の金銭等を交付いたします。